

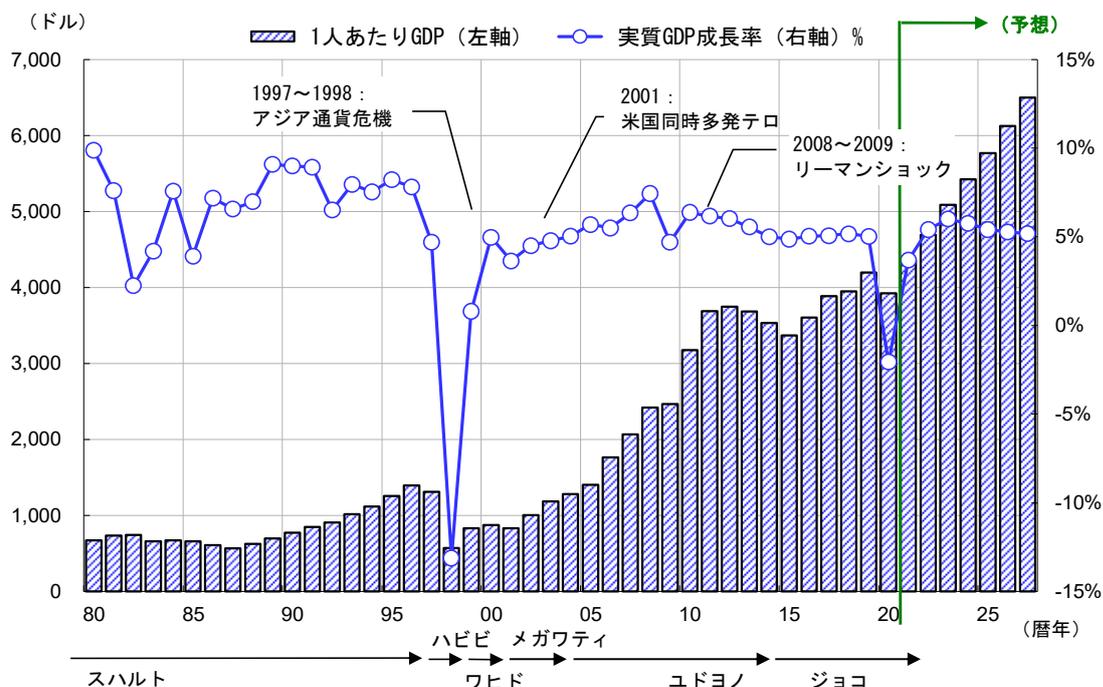
第3章 経済概況

1. 経済概観

(1) インドネシア経済の歩み

1968年のスハルトの大統領就任から今日に至るまで、インドネシアの経済発展を民主化との関係で見ると、「スハルト主導による開発独裁期（1968～1997年）」、「3代の大統領が入れ替わった民主化移行期（1998～2004年）」、「直接選挙で選ばれたユドヨノ～ジョコ政権期（2005年～）」に分けられる。1965年の共産党クーデター未遂事件を鎮圧したスハルトは、輸出志向型工業化戦略と積極的な外資導入を進めた。大統領就任期間（1968～1997年）の実質GDP成長率は約7%（6.8%：単純平均）の高成長を実現し、アジア通貨危機（1997～1998年）前の1996年には1人あたりGDPが1,394ドルとなった。しかし、アジア通貨危機による経済混乱でスハルトが退陣した後は、改革、民主化、分権化への移行期となり、ハビビ、ワヒド、メガワティの各大統領の就任期間は短く、1人あたりGDPもスハルト時代終期の水準を上回ることではできなかった。しかし、初めての直接選挙で大統領に選出されたユドヨノ政権は10年にわたる安定成長を実現し、2010年には1人あたりGDPが3,000ドルを超え、自動車などの耐久消費財の普及も急伸した。更に、2014年に大統領に就任したジョコ政権においても引き続き5%前後の経済成長が続き、1人あたりGDPは2015年以降増加傾向にある。2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実質GDP成長率及び1人あたりGDPはともに落ち込んだが、IMFの予測では以降も堅調な成長が続き、2027年のインドネシアの1人あたりGDPは6,500ドルに達すると予想している（図表3-1）。

図表 3-1 実質経済成長率と1人あたりGDPの推移



(出所) IMF、国家統計局より作成

(2) 経済成長を牽引する民間消費と建設投資

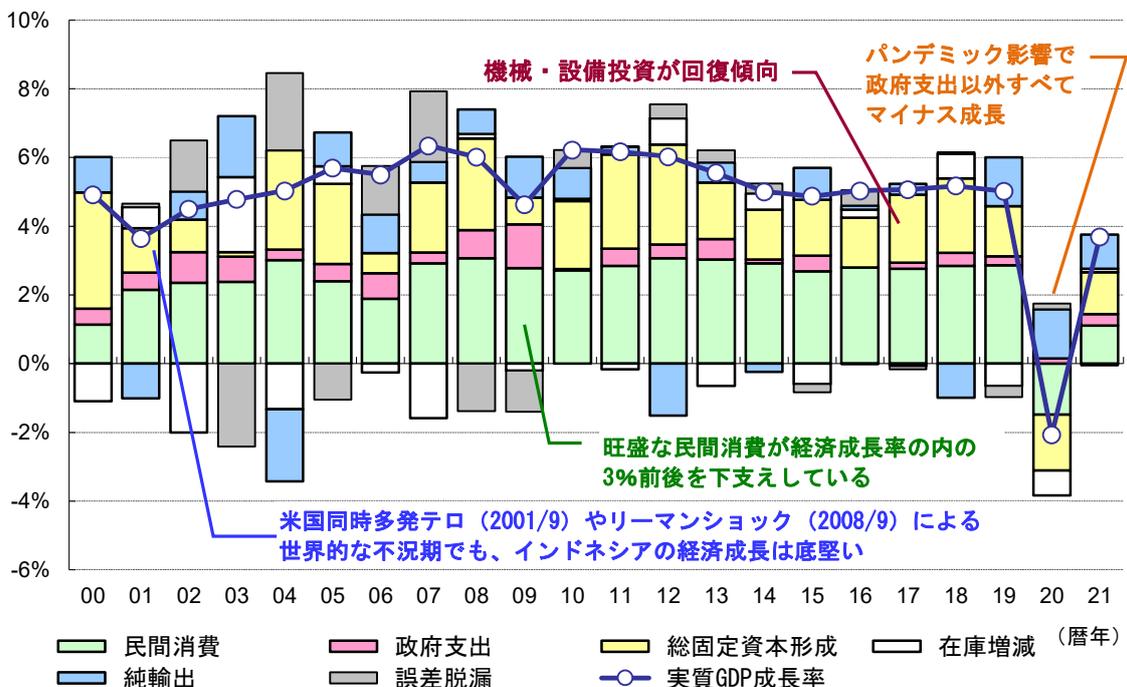
インドネシア経済は、米国同時多発テロが発生した2001年以降、2019年まで18年連続で4.5%以上の成長が続いていた（図表3-2）。2008年のリーマン・ショックによる世界金融不況や国内では2度のバリ島爆弾テロ（2002、2005年）に見舞われたにもかかわらず、底堅い成長を維持していたのは、旺盛な民間消費と総固定資産形成の7割以上を占める建設投資を中心とした堅調な国内投資の寄与が大きい。2002年以降、民間消費と建設投資は実質GDPを毎年3～5%押し上げていた。

2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実質GDP成長率▲2.1%であった。他方、デルタ型変異株が流行した2021年6月から8月は活動制限が強化されたものの、その後は経済との両立のために制限が緩和されたことにより、企業への影響は限定的であったため、それに伴って民間消費がプラスに転じた。また、企業による設備投資拡大によって総固定資本形成も回復したため、2021年には成長率3.7%とプラスに転じている（図表3-2）。

IMFの「World Economic Outlook」（2022年10月）に基づく、インドネシアの2010年から2021年にかけての経済成長率は年率4.7%と、比較可能な世界193カ国・地域の中で35番目、また2024年にかけての経済成長率（同5.0%）は同39番目と、国・地域数の上位2割に相当する高い成長が予想されている。

このように経済成長が続く中で、物価動向も落ち着いている。2021年の消費者物価上昇率は1.9%、コアインフレ率は1.6%と、過去10年間で最も低い水準となった（図表3-3）。

図表 3-2 実質 GDP 成長率と要因分解



（出所）国家統計局より作成

図表 3-3 主要経済指標

	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
名目GDP	億ドル	9,190	9,166	8,911	8,607	9,321	10,155	10,427	11,201	10,599	11,861
1人あたりGDP	ドル	3,745	3,684	3,534	3,368	3,606	3,885	3,947	4,196	3,923	4,357
実質GDP成長率	%	6.0	5.6	5.0	4.9	5.0	5.1	5.2	5.0	-2.1	3.7
人口	万人	24,543	24,882	25,217	25,559	25,850	26,136	26,416	26,691	27,020	27,225
消費者物価上昇率	%	4.3	8.4	8.4	3.4	3.0	3.6	3.1	2.7	1.7	1.9
コア・インフレ率	%	4.4	5.0	4.9	4.0	3.1	3.0	3.1	3.0	1.6	1.6
輸出額	億ドル	1,900	1,826	1,760	1,504	1,452	1,688	1,800	1,677	1,632	2,316
輸入額	億ドル	1,917	1,866	1,782	1,427	1,357	1,570	1,887	1,707	1,416	1,962
貿易収支	億ドル	-17	-41	-22	77	95	118	-87	-30	216	354
経常収支	億ドル	-244	-291	-275	-175	-170	-162	-306	-303	-44	34
直接投資流入額	億ドル	191	188	218	166	39	206	206	239	186	209
外貨準備高	億ドル	1,128	994	1,119	1,059	1,164	1,302	1,207	1,292	1,359	1,449
為替レート（年平均）	ルピア/ドル	9,387	10,461	11,865	13,389	13,308	13,381	14,237	14,148	14,582	14,308

（出所）IMF、国家統計局、インドネシア中央銀行より作成

(3) 第2期ジョコ政権での優先課題

第1期のジョコ政権では、国内景気の回復や事業環境の改善、地域格差の是正を図るため、経済政策パッケージを発表した。経済政策パッケージは2015年に8本、2016年に6本、2017年と2018年は各1本の計16本が発表されている（図表3-4）。

第1期政権前半の2015～2016年の経済政策パッケージでは、重複規制の廃止、国家事業の加速、不動産セクターの投資促進、投資規制分野（ネガティブリスト）の改定、事業を容易にするための各種手続の簡素化、インフラ拡充のための支援が多く盛り込まれていた。また、中小企業に対する金融面（ローン拡充、利息に対する補助金）の支援や、特定産業に対する投資インセンティブの導入などのロードマップを策定するなど、ターゲットを絞った政策も見られる。更に、低所得者向けの住宅建築支援など、社会インフラ全般の底上げを図る施策もとられている。

第1期政権の後半は、経済政策パッケージの本数自体は少なかったものの、2017年には物流規制の緩和が、2018年にはネガティブリストの改定の方針に加え、法人税一時免税措置（タックスホリデー）の見直しと法人税減税の枠組みの拡大、資源輸出による利益を国内の特定口座に預け入れる企業に対する優遇策の提供などが発表された。中でもタックスホリデーの要件では、新規投資の最低金額が、従前の5,000億ルピア（約3,500万ドル）から1,000億ルピア（約700万ドル）に引き下げられ、企業の設備投資を喚起する効果が期待される内容であった。

図表 3-4 第1期ジョコ政権の「経済政策パッケージ」と第2期就任演説の主な内容

2015年	主な内容	2016年	主な内容
第1弾 (2015/9/9)	1 規制緩和や官僚組織の簡素化等による産業競争力の強化 2 政府の財・サービス調達を加速する上での障害の排除等を通じた国家戦略プロジェクトの加速化 3 低所得者向け住居の投資促進 など	第10弾 (2016/2/21)	1 投資規制分野（ネガティブリスト）の改正
第2弾 (2015/9/29)	1 工業団地に進出する企業向けに3時間での投資ライセンス発行サービス（投資額1,000億ルピア等の条件あり） 2 運輸部門における付加価値税の免除 3 輸出者に対する預け金利息の免税措置 など	第11弾 (2016/3/29)	1 投資信託による地方不動産取得に係る不動産税の引き下げ 2 港湾での税関審査の統一化 3 輸出企業（中小企業）のローンに対する政府補助金 4 医薬品産業のロードマップ
第3弾 (2015/10/7)	1 ガソリン価格、航空燃料の値下げ 2 肥料産業向けにガス料金の値下げ 3 労働集約型企業向けに対する電気料金の一部値下げ など	第12弾 (2016/4/28)	1 手続き、許可、費用の削減により、事業環境の強化を図る
第4弾 (2015/10/15)	1 新しい最低賃金の算式を導入 2 中小企業向けローンの拡充 3 中小企業の利息に対する政府補助金の削減 など	第13弾 (2016/8/24)	1 低所得者向け居住用不動産プロジェクトの規制緩和
第5弾 (2015/10/22)	1 資産再評価益税の減税 2 インフラ投資、不動産投資信託に対するの二重課税廃止	第14弾 (2016/11/10)	1 電子商取引（EC）産業のロードマップ作成 多様で実行しやすい資金調達 税制優遇の提供 規制の統一化/段階的な国家決済ゲートウェイの発展 啓蒙キャンペーン、教育の改善 高速ブロードバンドネットワークの発展加速 輸送システムの改善
第6弾 (2015/11/5)	1 経済特区8カ所での投資への減税 2 医薬品や原材料のオンライン輸入手続きの短縮化 など	2017年	主な内容
第7弾 (2015/12/4)	1 労働集約型産業の所得税減税 2 土地の認可プロセスの加速化 など	第15弾 (2017/6/15)	1 物流関連の規制緩和とコスト削減で、経済の活性化を図る 運輸業者の運営コスト削減 物品輸送に関する認可の条件撤廃 港湾事業に対する投資コスト削減 国内物流に関する書類の標準化 など
第8弾 (2015/12/21)	1 航空部品メンテナンス企業に対するインセンティブ 2 エネルギーの精製設備の拡充 など	2018年	主な内容
2016年	主な内容	第16弾 (2018/11/16)	1 外資企業の投資規制分野（ネガティブリスト）の改正 → 但し、2019年11月時点でもまだ公布されていない 2 法人税一時免税措置（タックスホリデー）の見直しと法人税減税の枠組みの拡大 3 資源輸出による利益を国内の特定口座に預け入れる企業に対する優遇策の提供
第9弾 (2016/1/27)	1 電力インフラ事業の加速 2 牛肉の供給と価格の安定化 3 国際物流に向けた手続き面のアクセス改善 など		

ジョコ大統領の就任演説の主な内容（2019/10/20）

2045年のインドネシア	今後5年間の優先項目
1 「中所得のわな」から脱出する	1. 人材開発 勤勉で知識と技術に精通した人材の育成 世界の人材との協業
2 1人あたりGDP（年間）が3.2億ルピア（約22,400ドル）または（年間）2,700万ルピア（約1,890ドル）を達成する	2. インフラ開発継続 工場エリアと物流エリアの連結 観光地へのアクセス向上のためのインフラ開発
3 名目GDPを7兆ドルとし、世界の5大経済国に入る	3. 規制緩和 雇用創出法と中小零細企業支援法の制定を国会提出 雇用創出を阻む法令を改正するオムニバス法の制定
4 国民の貧困率をゼロとする	4. 官僚主義の簡素化 投資手続きの簡素化、省庁職員の階級制度の簡素化
	5. 経済移行 資源依存から脱却し、工業と現代的なサービスの競争力強化

（出所）JETRO「ビジネス短信」、BKPM ウェブサイト、「Indonesia-Investments」報道を基に作成

第2期ジョコ政権では、四半世紀後（2045年）のインドネシアのあるべき姿から、足下の5年間で優先すべき課題を掲げ、政策方針を示している。2019年10月20日に行われた大統領就任式の際の就任演説で、ジョコ大統領は2045年の先進国入りを目指すことを表明した。具体的には、1人あたりGDPを3.2億ルピア（約22,400ドル、2018年実績：3,871ドル）、名目GDPを7兆ドル（2018年実績：1兆ドル）などとする内容であった。また、優先課題として、①インフラ開発、②人的資源の開発、③オムニバス法の制定、④行政手続の簡素化、⑤国営企業改革の5点に取り組むとともに、投資誘致を行って5.7～6%の経済成長率を達成することを目標としている。

オムニバス法（雇用創出法）は、インドネシアの複数の投資関連の法規制を一つにまとめて改正することで、投資の促進を行うことを目的にしているものである。2020年2月に政府案が国会に提出され、同年11月に大統領が署名をして発行された。この雇用創出法（2020年法律第11号）によって79の法律が同時に改訂され、その施行細則である54の奨励と大統領令によって最低賃金上昇率の緩和や、合弁義務分野の縮小、外国人就労手続の緩和、最低投資金額の減額などが行われている。

他方、オムニバス法については、2021年11月25日にインドネシア憲法裁判所がその立法手続の不備を理由に、判決から2年以内に必要の一部法改正が行わなければ違憲である、と条件付違憲判決を下した。これを踏まえ、ジョコ大統領は2022年末にオムニバス法の是正に関する緊急政令（2022年第2号）を公布し、是正のプロセスを進めている。緊急政令とは、「緊急の特別な事情」がある際に大統領が法律に代わって公布できる政令であるが、効力を保つためには国会の同意を必要としているため、2023年1月から再開した国会で、その緊急政令の根拠となる「緊急の特別な事情」が妥当であるか、集中審議が行われる予定である。なお、政府では「リセッション（景気後退）やインフレ、（物価上昇と景気後退が同時に起こる）スタグフレーションといった世界情勢に速やかに対処する必要がある」ことを「緊急の特別な事情」として説明している。

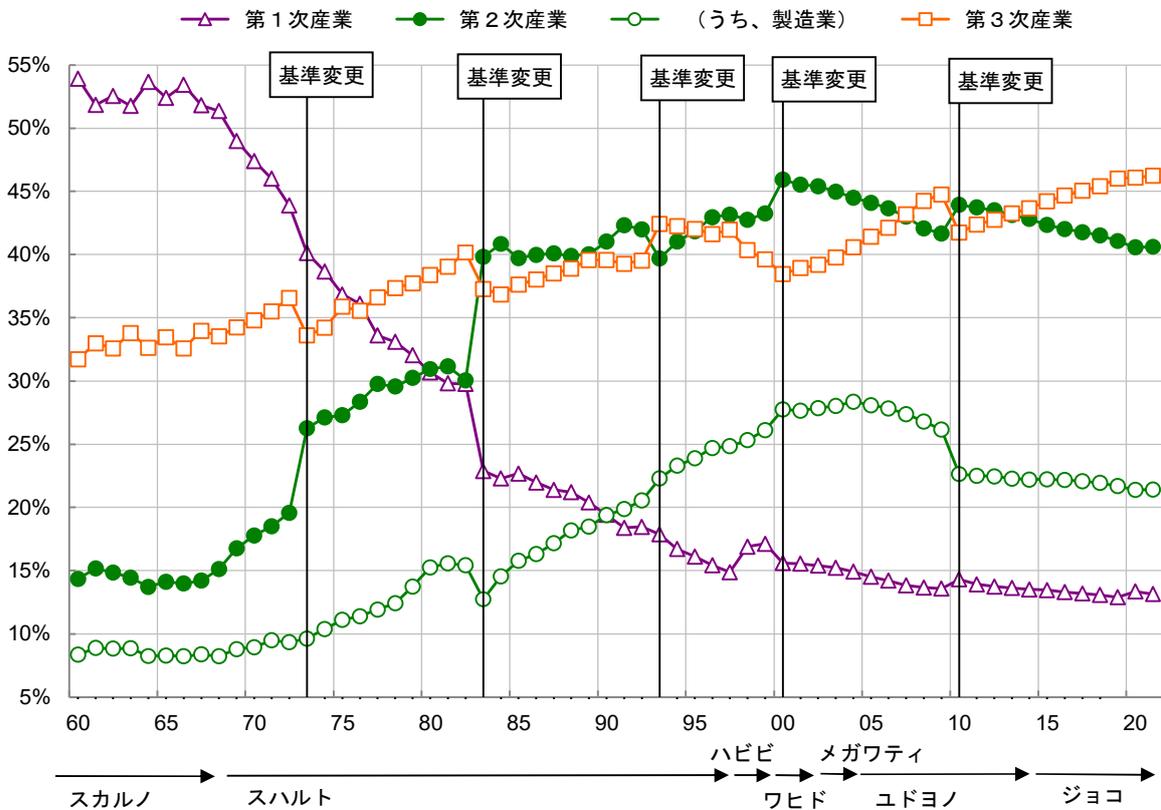
2. 産業構造

1970年から2000年にかけて、インドネシア経済は、それまでの農業主体から、製造業とサービス業に経済構造がシフトした。2000年以降は、農業部門の実質GDP構成比の低下ペースが鈍化する中、今度はサービス産業が第2次産業からGDPシェアを奪取する傾向にある。特に2000年から2010年までは製造業が、2010年以降は鉱業・採石業のGDPシェアの低下が大きかった。緩やかながらサービス業主体の第3次産業へのシフトが進んだことで、2013年には第3次産業の実質GDP構成比が第2次産業を逆転し、2021年には46.2%となった（図表3-5）。

実質GDPの産業別構成比の比較については、算出基準年が変更になる度に産業別GDPの構成比が変更されることから、厳密にはデータの連続性がない。あくまで参考値であるが、スカルノ大統領時代（1945～1967）終盤の1966年にはGDPの半分超（53.4%）を占めていた第1次産業は、半世紀以上を経た2021年には13.2%まで40ポイント以上低下した。他方、第2次産業の構成比は26.6ポイント（14.0%→40.6%）、第3次産業では13.6ポイント（32.6%→46.2%）拡大している（図表3-5）。

第2次産業については、2000年代に入ると鉱業部門において拡大スピードが減速し、製造業部門の構成比の拡大も頭打ちとなっている。特に製造業の構成比は、2001年から2010年の10年間で▲5.0ポイント、2011年から2021年の11年間で▲1.1ポイントと、それぞれ低下している（図表3-5）。

図表 3-5 第1～3次産業の構成比の推移



(出所) 国家統計局より作成

産業別にみると、特に資源関連分野の低下が顕著であり、製造業の中では「石炭、原油、ガス精製業」が 2011 年から 2021 年にかけて▲1.4 ポイント低下し、また第 2 次産業に含まれる「鉱業・採石業」も同期間に▲2.9 ポイントの大幅な低下があった（図表 3-6）。

これらに代わり構成比が拡大している業種は、第 3 次産業に属する「情報・通信業」(+2.4 ポイント)と「金融業」(+0.7 ポイント)である。また、第 2 次産業の中でも、「食品・飲料」(+1.5 ポイント)や「建設業」(+0.5 ポイント)などの内需関連産業は、構成比が拡大している（図表 3-6）。

図表 3-6 産業別 GDP (実質) の構成比

	2010年基準価額 (兆ルピア)			構成比		
	2011	2021	(年率)	2011	2021	(差分)
全体	7,288	11,119	4.3%	(100.0%)	(100.0%)	-
第1次産業	994	1,404	3.5%	(13.6%)	(12.6%)	(-1.0%) ↓
第2次産業	3,123	4,334	3.3%	(42.8%)	(39.0%)	(-3.9%) ↓
鉱業・採石業	749	822	0.9%	(10.3%)	(7.4%)	(-2.9%) ↓
製造業	1,607	2,285	3.6%	(22.1%)	(20.5%)	(-1.5%) ↓
石炭、原油、ガス精製	233	204	-1.3%	(3.2%)	(1.8%)	(-1.4%) ↓
食品・飲料	400	775	6.8%	(5.5%)	(7.0%)	(+1.5%) ↑
タバコ	67	84	2.3%	(0.9%)	(0.8%)	(-0.2%)
繊維、衣料	103	127	2.2%	(1.4%)	(1.1%)	(-0.3%)
革製品、履物	22	28	2.6%	(0.3%)	(0.3%)	(-0.0%)
木材・木製品	55	56	0.1%	(0.8%)	(0.5%)	(-0.3%)
紙・印刷	71	78	1.0%	(1.0%)	(0.7%)	(-0.3%)
化学・医薬品	124	234	6.5%	(1.7%)	(2.1%)	(+0.4%)
ゴム・プラスチック	68	69	0.1%	(0.9%)	(0.6%)	(-0.3%)
非鉄金属	55	65	1.7%	(0.8%)	(0.6%)	(-0.2%)
鉄鋼、同製品	62	108	5.8%	(0.8%)	(1.0%)	(+0.1%)
金属製品、電気、光学製造	142	190	2.9%	(2.0%)	(1.7%)	(-0.2%)
一般機械	26	33	2.5%	(0.4%)	(0.3%)	(-0.1%)
輸送機器	143	188	2.8%	(2.0%)	(1.7%)	(-0.3%)
家具	22	29	2.9%	(0.3%)	(0.3%)	(-0.0%)
その他製造業	15	16	0.8%	(0.2%)	(0.1%)	(-0.1%)
公益業	83	125	4.2%	(1.1%)	(1.1%)	(-0.0%)
建設業	683	1,103	4.9%	(9.4%)	(9.9%)	(+0.5%) ↑
第3次産業	3,026	4,931	5.0%	(41.5%)	(44.4%)	(+2.8%) ↑
卸売・小売業	1,013	1,450	3.7%	(13.9%)	(13.0%)	(-0.9%) ↓
自動車・二輪 (修繕含)	191	262	3.2%	(2.6%)	(2.4%)	(-0.3%)
その他の卸売・小売業	822	1,188	3.7%	(11.3%)	(10.7%)	(-0.6%)
運輸・倉庫業	266	406	4.3%	(3.6%)	(3.7%)	(+0.0%)
ホテル・飲食業	214	311	3.8%	(2.9%)	(2.8%)	(-0.1%)
情報・通信業	282	696	9.5%	(3.9%)	(6.3%)	(+2.4%) ↑
金融業	256	465	6.1%	(3.5%)	(4.2%)	(+0.7%) ↑
不動産業	213	333	4.6%	(2.9%)	(3.0%)	(+0.1%)
ビジネスサービス業	108	197	6.2%	(1.5%)	(1.8%)	(+0.3%)
公共サービス業	276	364	2.8%	(3.8%)	(3.3%)	(-0.5%) ↓
教育サービス業	215	351	5.0%	(3.0%)	(3.2%)	(+0.2%)
医療・社会福祉活動	73	157	8.0%	(1.0%)	(1.4%)	(+0.4%)
その他サービス業	109	201	6.3%	(1.5%)	(1.8%)	(+0.3%)
生産物に課される税一同補助金	145	450	12.0%	(2.0%)	(4.0%)	(+2.1%)

(出所) 国家統計局より作成

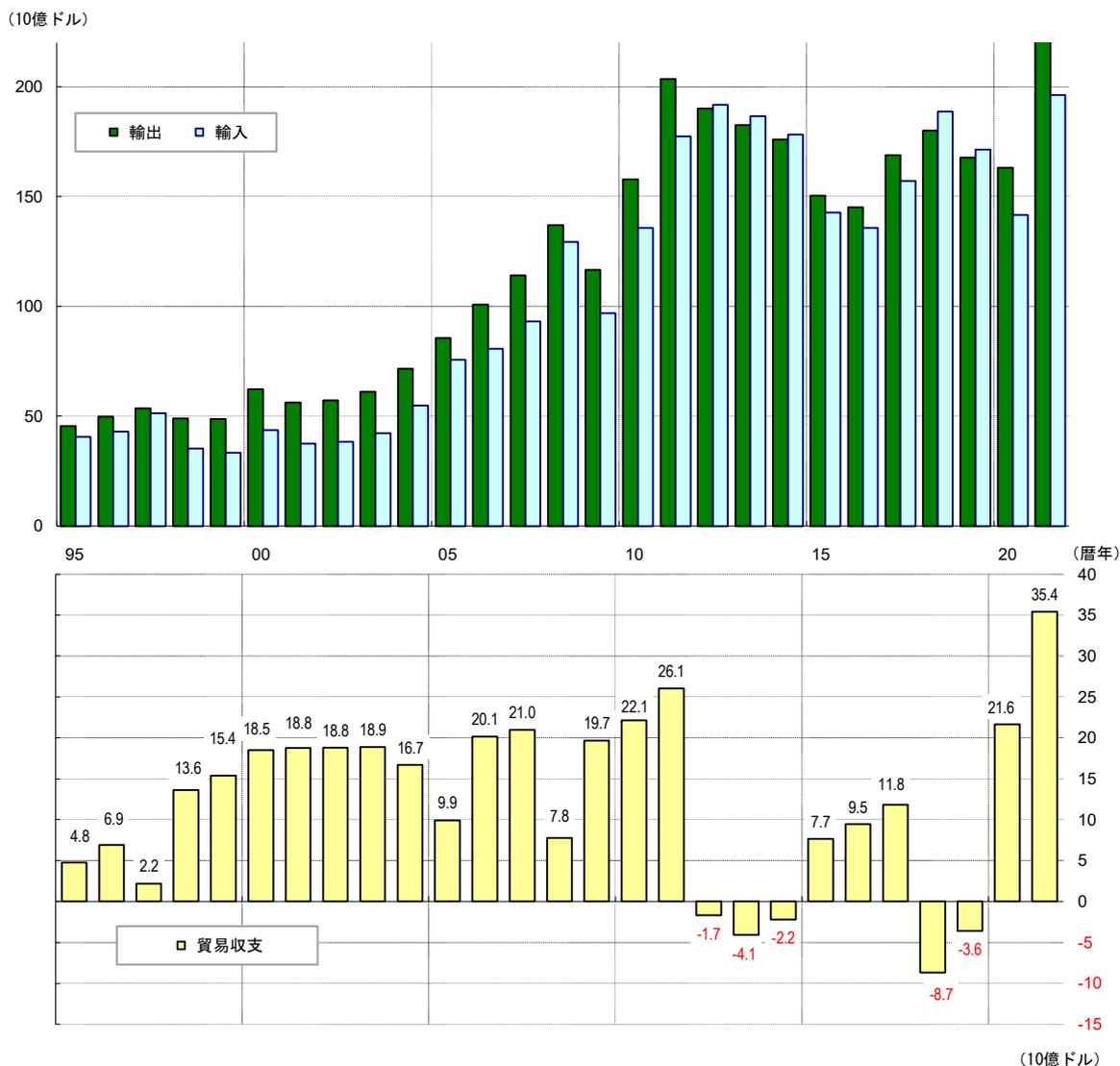
3. 貿易構造

(1) 輸出・輸入・貿易収支の推移

1969年以降、貿易黒字を維持してきたインドネシアであるが、2012～2014年の3年間と2018～2019年の2年間は貿易赤字に転落した。2012～2014年の貿易赤字の主因は主要輸出品の天然ガスや石炭の落ち込みにあった。特に日本や韓国向けの天然ガスの輸出量減少の影響が大きかった。日本の財務省統計によると、1995～2007年度までインドネシアが日本にとって最大の天然ガスの輸入元であったが、2015年度にはインドネシアはオーストラリア、マレーシア、カタール、ロシアに次ぐ5位にまで順位を落としている。また、2018～2019年の赤字転落の主因は、事務用機器・コンピューターや電気機器の輸入急増であった。

ドル建てで見た輸出入額はルピア安やエネルギー市況の下落で2011～2012年を境に減少したが、輸出・輸入ともに2016年をボトムに反転した。直近2021年の輸出入総額は過去最高額の4,278億ドルに達している。これは、ウクライナ危機をきっかけとした石炭輸出の増加や、世界的なニッケル需要増加による加工ニッケルの輸出増、パーム油などの国際価格上昇、電子部品の輸入拡大などを背景としている。また、インドネシア国家統計局の2023年1月の発表によれば、2022年の輸出額は前年比26.07%増の2,919億ドル、輸入額は前年比21.07%増の2,375億ドルで、544億ドルの貿易黒字となっている。

図表 3-7 輸出・輸入と貿易収支の推移



(出所) 国家統計局より作成

(2) 品目別輸出・輸入の動向

UNCTAD（国際連合貿易開発会議、United Nations Conference on Trade and Development）の統計によると、2021年の輸出額は2,315億ドルであった。セグメント別に見た主な輸出分野は、①鉱物性燃料など（構成比：19.5%）、②皮革・紙製品・鉄鋼・金属などの素材製造品（同18.9%）、③パーム油などの動植物性油脂（同15.6%）、④機械類・輸送用機器（同11.7%）、⑤衣類などを含む雑製品（同11.1%）で、これら5分野で輸出額全体の75%以上を占めている。

個別分野のうち、輸出額が100億ドル以上だったのは、「石炭・コークス・練炭」（316億ドル）や「鉄鋼」（214億ドル）の資源・素材関連品目と、「植物性油脂」（296億ドル）である。特に「鉄鋼」と「植物性油脂」は1年間でそれぞれ100億ドル以上増加した。鉄鋼の輸出額は中国企業によるスラウェシ州の精錬所から中国向けステンレス鋼の輸出本格化などによるものであり、植物性油脂はパーム油の価格が国際的に上昇したことが背景にあると考えられる（図表3-8）。

近年では、工業製品の輸出も増えている。特に、「自動車・バイクなど」（2011年から2021年までの増加額52億ドル）、「履物」（同29億ドル）、「衣類・同附属品」（同13億ドル）、「電気機器」（同13億ドル）、「家具」（同12億ドル）の5品目は増加基調で推移しており、2011年からの輸出額の増加280億ドルの約4割（約118億ドル）を占めている。

図表 3-8 主要輸出品目

(100万ドル/暦年)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
輸出総額	203,497 (100.0%)	190,032 (100.0%)	182,552 (100.0%)	176,036 (100.0%)	150,366 (100.0%)	144,490 (100.0%)	168,810 (100.0%)	180,215 (100.0%)	167,683 (100.0%)	163,192 (100.0%)	231,522 (100.0%)
食料品・動物	10,115 (5.0%)	10,743 (5.7%)	10,961 (6.0%)	12,070 (6.9%)	11,601 (7.7%)	11,638 (8.1%)	12,847 (7.6%)	13,145 (7.3%)	13,263 (7.9%)	14,607 (9.0%)	16,987 (7.3%)
魚介類・同調製品	3,178	3,589	3,836	4,241	3,597	3,856	4,202	4,469	4,493	4,818	5,265
コーヒー・茶・香辛料類	3,292	3,462	3,398	3,407	3,854	3,560	3,566	3,373	3,422	3,491	3,515
飲料・たばこ	808 (0.4%)	880 (0.5%)	1,017 (0.6%)	1,102 (0.6%)	1,075 (0.7%)	1,140 (0.8%)	1,273 (0.8%)	1,332 (0.7%)	1,332 (0.8%)	1,244 (0.8%)	1,253 (0.5%)
食料に適さない原材料	24,275 (11.9%)	18,484 (9.7%)	19,275 (10.6%)	13,073 (7.4%)	12,766 (8.5%)	12,427 (8.6%)	16,344 (9.7%)	17,588 (9.8%)	14,858 (8.9%)	13,993 (8.6%)	20,461 (8.8%)
金属鉱・くず	8,831	6,965	8,394	4,152	5,083	5,260	6,043	8,236	5,559	5,506	9,553
鉱物性燃料等	68,912 (33.9%)	63,371 (33.3%)	57,396 (31.4%)	51,126 (29.0%)	34,649 (23.0%)	27,871 (19.3%)	36,865 (21.8%)	42,008 (23.3%)	34,103 (20.3%)	25,502 (15.6%)	45,110 (19.5%)
石炭・コークス・練炭	27,234	26,175	24,515	20,837	15,999	14,512	20,462	23,979	21,783	16,527	31,565
石油・同製品	18,807	16,675	14,752	13,109	8,309	6,322	7,542	7,380	4,060	3,577	6,062
天然ガス・製造ガス	22,872	20,520	18,129	17,180	10,341	7,037	8,861	10,649	8,261	5,398	7,483
動植物性油脂	21,893 (10.8%)	22,021 (11.6%)	19,924 (10.9%)	22,122 (12.6%)	19,528 (13.0%)	19,301 (13.4%)	24,968 (14.8%)	22,307 (12.4%)	19,406 (11.6%)	22,626 (13.9%)	36,093 (15.6%)
植物性油脂	20,330	20,068	17,671	19,951	17,766	17,095	21,565	18,960	16,435	19,242	29,564
化学製品	11,568 (5.7%)	10,599 (5.6%)	10,979 (6.0%)	11,246 (6.4%)	8,525 (5.7%)	9,223 (6.4%)	9,708 (5.8%)	11,230 (6.2%)	10,453 (6.2%)	9,743 (6.0%)	13,419 (5.8%)
素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)	25,486 (12.5%)	22,690 (11.9%)	22,002 (12.1%)	22,684 (12.9%)	20,586 (13.7%)	20,103 (13.9%)	22,350 (13.2%)	26,336 (14.6%)	26,409 (15.7%)	28,591 (17.5%)	43,822 (18.9%)
紙類・同製品	4,166	3,991	3,833	3,829	3,652	3,499	3,894	4,609	4,484	4,304	4,323
織物用糸・繊維製品	4,791	4,541	4,632	4,725	4,393	4,105	4,043	4,008	3,694	2,867	3,474
鉄鋼	2,129	1,732	1,582	1,993	2,353	2,187	3,752	6,369	7,839	11,222	21,372
非鉄金属	6,846	4,820	4,285	4,055	3,043	2,955	3,914	4,046	3,467	3,484	5,991
機械類・輸送用機器	21,771 (10.7%)	22,779 (12.0%)	22,138 (12.1%)	21,787 (12.4%)	19,787 (13.2%)	20,220 (14.0%)	21,566 (12.8%)	22,627 (12.6%)	23,250 (13.9%)	21,416 (13.1%)	26,981 (11.7%)
事務用機器・コンピュータ	2,263	2,527	1,987	2,160	2,007	1,840	2,427	2,216	1,970	2,096	2,450
通信・音響機器	4,681	4,387	3,993	3,433	2,892	2,564	2,115	2,474	2,733	3,055	3,857
電気機器	6,306	6,261	6,289	6,174	5,597	5,472	6,034	6,218	6,153	6,025	7,582
自動車・バイク等	3,338	4,801	4,567	5,196	5,387	5,805	6,763	7,481	8,105	6,537	8,516
雑製品	16,444 (8.1%)	16,456 (8.7%)	17,040 (9.3%)	19,294 (11.0%)	20,419 (13.6%)	21,118 (14.6%)	20,953 (12.4%)	21,560 (12.0%)	20,978 (12.5%)	19,805 (12.1%)	25,775 (11.1%)
家具・部品	1,749	1,792	1,768	1,807	1,735	1,638	1,658	1,731	1,982	2,209	2,927
衣類・同附属品	8,045	7,524	7,692	7,670	7,593	7,474	8,214	8,928	8,597	7,548	9,351
はき物	3,302	3,525	3,860	4,108	4,507	4,640	4,912	5,113	4,409	4,804	6,165
その他	2,225 (1.1%)	2,008 (1.1%)	1,819 (1.0%)	1,533 (0.9%)	1,430 (1.0%)	1,450 (1.0%)	1,937 (1.1%)	2,081 (1.2%)	3,631 (2.2%)	5,666 (3.5%)	1,620 (0.7%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

一方、2021年の輸入額は1,962億ドルであった。セグメント別の主な輸入分野は、①機械類・輸送用機器（構成比：28.4%）、②皮革・紙製品・鉄鋼・金属などの素材製造品（同16.8%）、③化学製品（同16.4%）、④鉱物性燃料など（同14.9%）、⑤食料品・動物（同9.4%）で、これら5分野で輸入額全体の86%を占める。個別分野のうち、輸入額が100億ドル以上だったのは、「石油・同製品」（230億ドル）、「電気機器」（119億ドル）、「鉄鋼」（116億ドル）、「その他産業機械・部品」（103億ドル）の4品目である（図表3-9）。輸送用機器においては、2020年に経済活動が制限されたことなどを理由に輸入が減少した貨物自動車の輸入増加が背景にある。

なお、輸入額は2012年（1,917億ドル）から2016年にかけて減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響を除くと、2016年以降は増加に転じている。2012～2016年の輸入額の減少は、自動車の国内需要の減少に伴って、専門機械などの設備投資需要が減退したことや、2014年7月から2016年1月にかけて原油価格が下落したことが主な要因であった。その後、原油市況が上昇に転じたことや機械・設備投資が回復したことで、石油・同製品や産業機械、自動車・バイクなどや電気機器の輸入が増加している。特に「有機化合物」や「プラスチック（成型前）」といった「化学製品」や、「鉄鋼」は輸入が増加している一方、「原動機」や「自動車・バイクなど」は減少している。なお、「通信・音響機器」は、2015年に現地調達率規制がかけられたことの影響により、2021年輸出額は42億ドルと2013年のピーク（72億ドル）の約6割となっている。

図表 3-9 主要輸入品目

(100万ドル/暦年)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
輸入総額	177,436 (100.0%)	191,691 (100.0%)	186,629 (100.0%)	178,179 (100.0%)	142,695 (100.0%)	135,653 (100.0%)	156,986 (100.0%)	188,711 (100.0%)	171,276 (100.0%)	141,569 (100.0%)	196,190 (100.0%)
食料品・動物	13,957 (7.9%)	12,940 (6.8%)	13,140 (7.0%)	13,597 (7.6%)	11,506 (8.1%)	13,009 (9.6%)	14,197 (9.0%)	15,622 (8.3%)	14,784 (8.6%)	14,512 (10.3%)	18,455 (9.4%)
穀物・同調製品	4,819	3,783	3,490	3,540	3,177	3,011	3,000	3,861	3,143	2,915	3,988
果実・野菜	1,655	1,505	1,440	1,526	1,378	1,737	2,100	2,037	2,344	2,196	2,441
飼料	2,052	2,591	2,814	2,937	2,476	2,343	2,598	2,913	2,525	2,683	3,730
飲料・たばこ	832 (0.5%)	979 (0.5%)	932 (0.5%)	917 (0.5%)	705 (0.5%)	751 (0.6%)	906 (0.6%)	953 (0.5%)	869 (0.5%)	761 (0.5%)	846 (0.4%)
食料に適さない原材料	9,160 (5.2%)	8,257 (4.3%)	8,420 (4.5%)	8,351 (4.7%)	6,548 (4.6%)	6,631 (4.9%)	8,075 (5.1%)	9,336 (4.9%)	8,272 (4.8%)	6,999 (4.9%)	10,559 (5.4%)
鉱物性燃料等	39,725 (22.4%)	41,186 (21.5%)	42,089 (22.6%)	40,106 (22.5%)	22,310 (15.6%)	17,299 (12.8%)	22,513 (14.3%)	28,993 (15.4%)	21,841 (12.8%)	14,188 (10.0%)	29,269 (14.9%)
石油・同製品	38,211	38,165	39,313	37,443	20,411	15,739	19,669	25,329	18,509	10,881	23,052
動植物性油脂	216 (0.1%)	199 (0.1%)	286 (0.2%)	176 (0.1%)	151 (0.1%)	180 (0.1%)	272 (0.2%)	361 (0.2%)	371 (0.2%)	261 (0.2%)	377 (0.2%)
化学製品	20,890 (11.8%)	22,178 (11.6%)	22,019 (11.8%)	22,401 (12.6%)	20,058 (14.1%)	19,041 (14.0%)	21,850 (13.9%)	25,777 (13.7%)	23,262 (13.6%)	20,521 (14.5%)	32,271 (16.4%)
有機化合物	5,739	6,010	5,971	6,043	4,877	4,240	5,338	6,289	5,309	4,483	7,112
プラスチック（成型前）	4,839	4,938	5,331	5,433	4,662	4,578	5,196	6,194	5,732	4,386	7,131
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	25,624 (14.4%)	29,279 (15.3%)	27,954 (15.0%)	26,869 (15.1%)	23,593 (16.5%)	22,434 (16.5%)	26,114 (16.6%)	31,272 (16.6%)	29,931 (17.5%)	23,006 (16.3%)	33,007 (16.8%)
織物用糸・繊維製品	5,870	5,837	5,971	6,144	5,922	6,025	6,405	7,302	7,091	5,469	7,497
鉄鋼	8,906	11,025	9,942	8,640	7,003	6,536	8,128	10,438	10,146	7,199	11,556
非鉄金属	3,278	3,473	3,170	3,120	2,694	2,556	3,535	3,924	3,168	2,450	3,712
金属製品	3,238	3,884	3,954	3,987	3,658	3,288	3,531	4,333	4,345	3,603	4,562
機械類・輸送用機器	56,946 (32.1%)	64,142 (33.5%)	58,433 (31.3%)	53,242 (29.9%)	46,839 (32.8%)	45,362 (33.4%)	50,880 (32.4%)	61,328 (32.5%)	57,070 (33.3%)	48,204 (34.0%)	55,759 (28.4%)
原動機	4,966	5,649	5,314	4,904	4,010	3,813	4,321	6,272	5,649	4,011	3,862
専門機械	8,775	9,723	7,845	7,314	6,446	5,798	6,687	8,154	7,200	5,398	7,095
その他産業機械・部品	8,561	9,969	10,605	10,308	9,116	8,321	8,258	10,170	11,098	9,339	10,373
事務用機器・コンピュータ	4,171	4,122	3,802	3,586	3,260	3,199	6,874	8,486	8,095	7,716	8,295
通信・音響機器	6,946	7,046	7,204	6,976	6,383	6,528	4,388	4,240	3,869	3,672	4,288
電気機器	9,791	10,252	9,849	9,085	8,502	8,514	9,672	11,810	10,665	9,866	11,854
自動車・バイク等	8,568	10,724	8,464	6,789	5,383	5,249	6,693	8,210	6,959	4,173	6,719
雑製品	7,148 (4.0%)	9,159 (4.8%)	9,693 (5.2%)	9,726 (5.5%)	8,361 (5.9%)	8,434 (6.2%)	9,534 (6.1%)	10,629 (5.6%)	11,317 (6.6%)	10,031 (7.1%)	11,892 (6.1%)
その他	2,938 (1.7%)	3,372 (1.8%)	3,663 (2.0%)	2,794 (1.6%)	2,624 (1.8%)	2,512 (1.9%)	2,646 (1.7%)	4,441 (2.4%)	3,560 (2.1%)	3,086 (2.2%)	3,756 (1.9%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

(3) 輸出入の国別動向

2011年から2021年にかけての10年間における国別シェアを見ると、輸出では、①日本に代わって中国が2016年以降の最大の輸出先国となったこと、②米国への輸出割合が伸び中国に次ぐ第2位の輸出先国となったこと、③シンガポールや韓国への輸出割合が下がる一方でフィリピンやベトナムへの輸出は次第に伸びていることが特徴として挙げられる。他方、輸入では、④シンガポールに代わって中国が2010年以降の最大の輸入相手国となったこと、⑤ASEAN諸国内ではシンガポールの比率が低下する一方、ベトナムの比率がわずかだが上昇していること、などが特徴として挙げられる（図表3-12、13）。

2021年の主な輸出相手国は、①中国（構成比：23.2%）、②米国（同11.2%）、③日本（同7.7%）、④インド（同5.7%）、⑤マレーシア（同5.2%）である。中国は2011年時点では2番目の輸出相手国だったが、2016年に日本を逆転した。さらに、米国は2011年時点では4番目の輸出相手国であったが、2015年以降は2018年を除いて2番目の地位を維持している。他方、日本は2011年（16.6%）からの10年で、比率は▲8.9ポイント低下している。上位3カ国以外では、シンガポール（9.1%→5.0%）と韓国（8.1%→3.9%）の低下が顕著である（図表3-12）。

輸入額も輸出額もともに2016年をボトムに増加に転じたが、2021年までの5年間では輸出の増加額の方が大きい。図表3-10では、輸出額が増加に転じる前年（2016年）と2021年との輸出の増減額を、主要輸出国6カ国ごとに表している。これによると、増加額が大きかった資源関連の「石炭・コークス・練炭」（2016年から2021年までの増加額171億ドル）では中国向けが顕著で、素材関連の「鉄鋼」（同192億ドル）でも中国向けが伸びている。同様に輸出額が大きく伸びた植物性油脂（同125億ドル）は、主要輸出相手国の中では中国、米国、マレーシア向けの輸出が伸びた。また、軽工業の「衣類・同附属品」（同19億ドル）と「履物」（同15億ドル）では、増加額の多くは米国向けであった。

図表 3-10 品目別輸出増加額（対主要輸出国：2016→2021年）

(分野、億ドル)	中国	米国	日本	インド	マレーシア	シンガポール	小計	全体
全体	370	96	18	32	49	4	569	870
鉱物性燃料等	124	-5	-13	9	19	11	144	172
石炭・コークス・練炭	104	-	6	8	15	-	134	171
動植物性油脂	37	14	2	1	14	-4	65	168
植物性油脂	26	11	1	-2	9	-4	42	125
素材製造品	133	12	3	11	11	-	169	237
鉄鋼	119	1	1	8	7	-	135	192
雑製品	6	50	-	-	-	-7	48	47
衣類・同附属品	1	15	-	-	-	1	17	19
履物	4	8	-	-	-	-	12	15

(注) 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない
(出所) UNCTAD Stat より作成

他方、主な輸入相手国（2021年）は、①中国（構成比：29.9%）、②日本（同7.1%）、③米国（同5.3%）、④マレーシア（同4.8%）、⑤台湾（同2.1%）である。2011年時点では、中国が2番目に大きい輸入相手国で、全体に占める比率は15.4%だった。しかし、年々中国からの輸入は増え、2014年にはシンガポールを抜き、2015年以降は全体の2割超を占めている。対照的に、シンガポールの構成比は大幅に低下した（19.5%→10.2%）。輸入に占めるASEAN諸国の比率は▲9.9ポイントと大幅に低下したが（32.4%→22.5%）、これはシンガポールの影響が大きい。その一方で、ベトナム（1.3%→2.1%）からの比率は上昇している（図表3-13）。

図表3-11では、2016年から2021年にかけて輸入額の変動が大きかった品目について、輸入額上位6カ国での増減額を示している。これによると、輸入額が大幅に増加した「石油・同製品」（2016年から2021年までの増加額73億ドル）では、主要輸入相手国ではマレーシアからの輸入額が大きい。また、「専門機械」（同13億ドル）、「その他産業機械・部品」（21億ドル）、「事務用機器・コンピューター」（51億ドル）及び「電気機器」（33億ドル）では中国からの輸入増の影響が大きかった。

図表 3-11 品目別輸入増加額（対主要輸入国：2016→2021年）

(分野、億ドル)	中国	日本	米国	マレーシア	台湾	韓国	小計	全体
全体	274	20	38	26	13	26	398	605
鉱物性燃料等	8	1	24	17	1	-2	49	120
石油・同製品	4	1	2	16	1	-2	21	73
素材製造品	54	8	-	4	1	4	71	106
鉄鋼	11	5	-	2	-	4	23	50
機械類	117	1	-	-1	8	11	136	104
専門機械	16	1	-	-1	-	2	18	13
その他産業機械・部品	23	-2	-	-	-	3	24	21
事務用機器・コンピューター	39	-	-	-	4	2	45	51
電気機器	21	-1	-	1	4	4	29	33

(注) 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない。

(出所) UNCTAD Stat より作成

国別の貿易統計を基に、貿易額の大きい国や地域（ASEAN、EU など）とインドネシアとの貿易収支の関係を見ると、米国（2021年：157億ドル）、日本（同45億ドル）、インド（同64億ドル）、欧州（EU、同51億ドル）に対しては輸出超過（貿易黒字）で、中国は2021年には39億ドルの輸出超過（貿易黒字）となったものの2020年までは輸入超過（貿易赤字）が続いていた。ASEANも同様に輸入超過（貿易赤字）が続いていたものの、2019年からは貿易黒字に転じており、2021年は120億ドルと、米国に次ぐ黒字額となった（図表3-14）。また、ASEAN主要国の中では、傾向としてフィリピンに対しては輸出超過となっている一方で、タイに対しては輸入超過である。さらに、ベトナムに対しては2017年以降、マレーシアに対しては2019年以降に輸出超過となっている。

貿易総額では、ASEAN 諸国が全体の 2 割強を占めているが、二国間では中国が最大の貿易相手国である（2021 年：26.3%）。2012 年までは日本が最大の貿易相手国だったが、日本向けの輸出が減少したため、2013 年に中国に逆転されて以降、両国の差は徐々に広がっている（2021 年の日本の比率は 7.5%）。

図表 3-12 主要輸出相手国

(単位：100万ドル/暦年)		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
輸出		203,497	190,032	182,552	176,036	150,366	144,490	168,828	180,215	167,683	163,192	231,522	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
先進国	日本	33,715 16.6%	30,135 15.9%	27,086 14.8%	23,127 13.1%	18,021 12.0%	16,102 11.1%	17,799 10.5%	19,480 10.8%	16,003 9.5%	13,665 8.4%	17,855 7.7%	
	韓国	16,389 8.1%	15,050 7.9%	11,422 6.3%	10,606 6.0%	7,664 5.1%	7,008 4.8%	8,200 4.9%	9,533 5.3%	7,234 4.3%	6,508 4.0%	8,980 3.9%	
	台湾	6,585 3.2%	6,243 3.3%	5,862 3.2%	6,425 3.6%	5,044 3.4%	3,653 2.5%	4,229 2.5%	4,701 2.6%	4,035 2.4%	4,097 2.5%	6,961 3.0%	
	香港	3,215 1.6%	2,634 1.4%	2,693 1.5%	2,778 1.6%	2,067 1.4%	2,145 1.5%	2,406 1.4%	2,559 1.4%	2,502 1.5%	2,035 1.2%	2,063 0.9%	
	シンガポール	18,444 9.1%	17,135 9.0%	16,686 9.1%	16,752 9.5%	12,633 8.4%	11,246 7.8%	12,725 7.5%	12,992 7.2%	12,917 7.7%	10,662 6.5%	11,634 5.0%	
	米国	16,498 8.1%	14,910 7.8%	15,741 8.6%	16,560 9.4%	16,268 10.8%	16,171 11.2%	17,818 10.6%	18,472 10.2%	17,874 10.7%	18,669 11.4%	25,820 11.2%	
	英国	1,720 0.8%	1,697 0.9%	1,635 0.9%	1,659 0.9%	1,527 1.0%	1,590 1.1%	1,406 0.8%	1,466 0.8%	1,351 0.8%	1,283 0.8%	1,476 0.6%	
	ドイツ	3,305 1.6%	3,075 1.6%	2,883 1.6%	2,822 1.6%	2,664 1.8%	2,639 1.8%	2,668 1.6%	2,710 1.5%	2,406 1.4%	2,456 1.5%	2,910 1.3%	
	オーストラリア	5,583 2.7%	4,905 2.6%	4,370 2.4%	4,962 2.8%	3,702 2.5%	3,199 2.2%	2,524 1.5%	2,800 1.6%	2,329 1.4%	2,506 1.5%	3,223 1.4%	
発展途上国	アジア	147,838 72.6%	139,761 73.5%	133,085 72.9%	124,485 70.7%	103,627 68.9%	98,102 67.9%	119,348 70.7%	129,822 72.0%	121,434 72.4%	114,677 70.3%	165,585 71.5%	
	中国	22,941 11.3%	21,660 11.4%	22,601 12.4%	17,606 10.0%	15,046 10.0%	16,786 11.6%	23,083 13.7%	27,127 15.1%	27,962 16.7%	31,782 19.5%	53,782 23.2%	
	ベトナム	2,354 1.2%	2,274 1.2%	2,401 1.3%	2,451 1.4%	2,740 1.8%	3,045 2.1%	3,587 2.1%	4,584 2.5%	5,153 3.1%	4,941 3.0%	6,851 3.0%	
	マレーシア	10,996 5.4%	11,280 5.9%	10,667 5.8%	9,732 5.5%	7,631 5.1%	7,112 4.9%	8,441 5.0%	9,437 5.2%	8,802 5.2%	8,099 5.0%	12,006 5.2%	
	タイ	5,897 2.9%	6,635 3.5%	6,062 3.3%	5,785 3.3%	5,507 3.7%	5,392 3.7%	6,474 3.8%	6,819 3.8%	6,218 3.8%	5,110 3.1%	7,090 3.0%	
	フィリピン	3,699 1.8%	3,708 2.0%	3,817 2.1%	3,888 2.2%	3,922 2.6%	5,271 3.6%	6,630 3.9%	6,825 3.8%	6,770 4.0%	5,901 3.6%	8,604 3.7%	
	インド	13,336 6.6%	12,496 6.6%	13,031 7.1%	12,249 7.0%	11,731 7.8%	10,094 7.0%	14,084 8.3%	13,726 7.6%	11,823 7.1%	10,394 6.4%	13,289 5.7%	
	中東	UAE	1,735 0.9%	1,619 0.9%	1,589 0.9%	2,503 1.4%	1,926 1.3%	1,612 1.1%	1,626 1.0%	1,461 0.8%	1,471 0.9%	1,244 0.8%	1,893 0.8%
		サウジアラビア	1,430 0.7%	1,777 0.9%	1,734 0.9%	2,156 1.2%	2,061 1.4%	1,333 0.9%	1,378 0.8%	1,222 0.7%	1,503 0.9%	1,339 0.8%	1,584 0.7%
	サブサハラ・アフリカ	3,817 1.9%	4,140 2.2%	3,970 2.2%	4,449 2.5%	3,116 2.1%	2,706 1.9%	3,191 1.9%	3,280 1.8%	3,137 1.9%	3,124 1.9%	4,817 2.1%	
	南米	メキシコ	658 0.3%	650 0.3%	687 0.4%	851 0.5%	824 0.5%	815 0.6%	987 0.6%	906 0.5%	939 0.6%	936 0.6%	1,302 0.6%
		ブラジル	1,735 0.9%	1,486 0.8%	1,514 0.8%	1,498 0.9%	1,166 0.8%	1,102 0.8%	1,225 0.7%	1,146 0.6%	1,003 0.6%	1,015 0.6%	1,510 0.7%

【参考】

ASEAN	42,099 20.7%	41,831 22.0%	40,630 22.3%	39,695 22.5%	33,577 22.3%	33,203 23.0%	39,266 23.3%	42,148 23.4%	41,465 24.7%	36,420 22.3%	48,058 20.8%
EU (27か国)	18,879 9.3%	16,377 8.6%	15,170 8.3%	15,288 8.7%	13,346 8.9%	12,883 8.9%	14,958 8.9%	15,655 8.7%	13,303 7.9%	13,109 8.0%	18,007 7.8%

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat より作成

図表 3-13 主要輸入相手国

(単位：100万ドル/暦年)		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
輸入		177,436	191,691	186,629	178,179	142,695	135,653	156,986	188,711	171,276	141,569	196,190	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
先進国	日本	18,363	21,097	17,737	15,535	12,193	11,996	14,621	17,303	15,023	10,018	14,027	
		10.3%	11.0%	9.5%	8.7%	8.5%	8.8%	9.3%	9.2%	8.8%	7.1%	7.1%	
	韓国	13,116	12,707	11,312	11,366	8,012	6,544	8,382	9,188	8,146	6,651	9,160	
		7.4%	6.6%	6.1%	6.4%	5.6%	4.8%	5.3%	4.9%	4.8%	4.7%	4.7%	
	台湾	4,391	4,759	4,584	3,701	3,074	2,805	2,744	3,575	3,490	3,175	4,070	
		2.5%	2.5%	2.5%	2.1%	2.2%	2.1%	1.7%	1.9%	2.0%	2.2%	2.1%	
	香港	2,703	2,260	2,254	2,197	2,457	2,326	2,725	2,985	3,590	3,018	3,492	
		1.5%	1.2%	1.2%	1.2%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	2.1%	2.1%	1.8%	
	シンガポール	34,587	34,432	33,091	31,161	23,241	20,114	21,215	27,887	22,724	15,920	19,983	
	19.5%	18.0%	17.7%	17.5%	16.3%	14.8%	13.5%	14.8%	13.3%	11.2%	10.2%		
米国	9,014	9,612	8,878	8,058	7,245	6,586	7,667	9,435	8,472	8,106	10,425		
	5.1%	5.0%	4.8%	4.5%	5.1%	4.9%	4.9%	5.0%	4.9%	5.7%	5.3%		
ドイツ	3,139	4,076	4,188	3,918	3,156	2,884	3,362	3,774	3,335	2,741	3,080		
	1.8%	2.1%	2.2%	2.2%	2.2%	2.1%	2.1%	2.0%	1.9%	1.9%	1.6%		
オーストラリア	5,310	5,022	4,560	4,986	4,199	4,576	5,632	5,424	4,885	4,171	8,337		
	3.0%	2.6%	2.4%	2.8%	2.9%	3.4%	3.6%	2.9%	2.9%	2.9%	4.2%		
発展途上国	アジア	138,631	148,683	144,316	137,835	109,035	102,155	118,708	144,707	132,155	106,956	149,732	
		78.1%	77.6%	77.3%	77.4%	76.4%	75.3%	75.6%	76.7%	77.2%	75.6%	76.3%	
	中国	27,381	31,209	32,619	34,089	31,345	31,218	36,039	45,509	45,933	40,700	58,616	
		15.4%	16.3%	17.5%	19.1%	22.0%	23.0%	23.0%	24.1%	26.8%	28.7%	29.9%	
	ベトナム	2,341	2,427	2,540	3,086	2,954	2,884	3,108	3,755	3,658	3,007	4,134	
		1.3%	1.3%	1.4%	1.7%	2.1%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%	
	マレーシア	8,500	10,385	11,635	10,060	7,866	6,842	8,573	8,452	7,737	7,049	9,481	
		4.8%	5.4%	6.2%	5.6%	5.5%	5.0%	5.5%	4.5%	4.5%	5.0%	4.8%	
	タイ	10,088	11,083	10,496	9,412	7,791	8,297	9,249	10,796	9,265	7,099	9,029	
		5.7%	5.8%	5.6%	5.3%	5.5%	6.1%	5.9%	5.7%	5.4%	5.0%	4.6%	
	インド	5,408	5,074	4,562	4,109	2,778	2,965	3,988	5,025	4,469	4,102	7,901	
		3.0%	2.6%	2.4%	2.3%	1.9%	2.2%	2.5%	2.7%	2.6%	2.9%	4.0%	
	中東	U A E	604	1,303	1,343	1,312	1,028	1,031	1,673	1,503	1,813	1,347	1,740
		0.3%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	1.1%	0.8%	1.1%	1.0%	0.9%	
	サウジアラビア	3,947	3,971	4,527	4,433	2,388	2,007	2,408	3,530	2,766	2,020	3,918	
	2.2%	2.1%	2.4%	2.5%	1.7%	1.5%	1.5%	1.9%	1.6%	1.4%	2.0%		
サブサハラ・アフリカ	3,201	4,034	4,202	4,895	2,864	2,662	3,263	5,475	3,406	2,176	4,830		
	1.8%	2.1%	2.3%	2.7%	2.0%	2.0%	2.1%	2.9%	2.0%	1.5%	2.5%		
南米	メキシコ	266	350	356	143	139	119	243	220	186	203	210	
	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%		
	ブラジル	1,786	1,948	2,059	2,349	2,266	2,274	1,907	1,687	1,846	2,383	2,346	
	1.0%	1.0%	1.1%	1.3%	1.6%	1.7%	1.2%	0.9%	1.1%	1.7%	1.2%		

【参考】

ASEAN	57,408	59,775	59,369	55,363	42,892	39,178	43,174	52,083	44,585	33,990	44,141
	32.4%	31.2%	31.8%	31.1%	30.1%	28.9%	27.5%	27.6%	26.0%	24.0%	22.5%
EU (27か国)	10,103	11,833	11,899	11,471	10,150	10,095	11,098	11,916	11,046	9,258	10,110
	5.7%	6.2%	6.4%	6.4%	7.1%	7.4%	7.1%	6.3%	6.4%	6.5%	5.2%

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat より作成

図表 3-14 国別の貿易収支の推移

(単位：100万ドル/暦年)		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
貿易収支		26,048	-1,664	-4,077	-1,889	7,697	1,278	12,048	-18,239	-3,238	21,738	35,339	
先進国	日本	14,278	7,367	7,802	6,158	4,751	3,114	2,549	1,496	323	2,991	4,554	
	韓国	3,389	3,079	-170	-1,226	-778	334	65	-1,085	-1,204	-343	424	
	台湾	2,325	1,550	1,382	2,667	1,865	-1,951	548	1,116	339	527	2,951	
	香港	750	704	601	929	242	371	560	-75	-717	-710	-6,835	
	シンガポール	-7,521	-8,952	-8,895	-8,379	-5,373	-2,687	-4,121	-8,455	-4,195	-1,629	-2,141	
	米国	5,664	3,296	6,659	8,372	8,650	8,853	9,660	8,250	8,436	10,024	15,716	
	英国	546	330	553	764	708	697	358	254	296	324	312	
	ドイツ	-89	-1,114	-1,543	-1,270	-808	-521	-869	-1,263	-1,091	-567	30	
	オーストラリア	405	-392	-668	-614	-1,099	-2,052	-3,500	-3,032	-3,192	-2,140	-5,085	
発展途上国	アジア	6,366	-630	-682	-5,173	-3,064	-8,525	3,893	-9,831	-669	9,225	25,691	
	中国	-3,271	-7,728	-7,248	-13,018	-14,366	-14,010	-12,718	-18,416	-16,989	-7,859	3,855	
	ベトナム	-29	-321	-322	-967	-421	-183	359	789	1,309	1,810	3,090	
	マレーシア	591	-963	-2,656	-1,096	-869	-5,554	-329	-2,254	1,210	1,198	3,531	
	タイ	-4,508	-4,802	-4,641	-3,951	-2,553	-3,273	-2,817	-4,138	-3,247	-1,371	-1,161	
	フィリピン	2,847	2,908	3,040	3,188	3,238	4,449	5,768	5,867	5,940	5,307	7,443	
	カンボジア	252	281	295	397	409	402	383	395	576	494	487	
	インド	9,014	8,191	9,067	8,297	8,972	7,231	10,035	8,709	7,489	6,650	6,417	
	中東	UAE	937	-112	-220	749	570	296	-476	-401	-714	-440	-76
		サウジアラビア	-3,996	-3,423	-4,792	-4,360	-1,361	-1,392	-1,787	-3,688	-2,067	-1,275	-1,834
	サブサハラ・アフリカ		219	-678	-965	-819	-107	-259	-134	-2,688	-609	680	-2,171
	南米	メキシコ	246	81	171	663	626	638	768	324	658	667	1,027
		ブラジル	-163	-485	-702	-1,055	-1,259	-1,300	-729	-657	-938	-1,546	-883

【参考】

ASEAN	-9,010	-11,830	-13,221	-10,904	-5,147	-6,342	-60	-7,295	2,330	6,670	12,029
EU	7,546	3,599	2,534	3,478	2,863	3,006	3,337	2,216	1,742	2,940	5,144

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat より作成

4. ASEAN 中のインドネシア

(1) ASEAN 中で最大の規模を誇るインドネシア

1967年に5カ国（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポール）で発足したASEANは、1984年にブルネイ、1995年にベトナム、1997年にラオスとミャンマー、1999年にカンボジアが加盟し、現在、10カ国で構成されている。IMFの統計によると、2021年の総人口は約6億6,608万人、名目GDPは約3.4兆ドルである（図表3-15）。

インドネシアは、規模の点ではASEAN 10カ国の中で最も大きい国である。人口は2億7,225万人（2位フィリピン：1億1,020万人）、国土面積は191万km²（同ミャンマー：67.7万km²）、名目GDPは1兆1,861億ドル（同タイ：5,132億ドル）と、それぞれ2位の国の倍以上の規模である。他方、1人あたりGDPは4,357ドルと5番目だが、過去のアジア諸国の経験と同様に、同国でも1人あたりGDPが3,000ドルを超えてから、自動車の普及率が急伸する傾向が見られる。また、社会のモータリゼーションと並行して家計の消費パターンの変化も進み始めている（詳細は「第22章 主要産業の動向とFTAの影響」参照）。

図表 3-15 ASEAN 諸国の比較表（2021年）

	人口 万人	面積 1,000 km ²	名目GDP 億ドル	1人あたりGDP ドル
シンガポール	545 (9)	0.7 (10)	3,970 (3)	72,795 (1)
ブルネイ	44 (10)	6 (9)	199 (9)	44,809 (2)
マレーシア	3,270 (6)	331 (5)	3,728 (5)	11,399 (3)
タイ	6,995 (4)	513 (3)	5,132 (2)	7,336 (4)
インドネシア	27,225 (1)	1,911 (1)	11,861 (1)	4,357 (5)
ベトナム	9,832 (3)	331 (4)	3,662 (6)	3,725 (6)
フィリピン	11,020 (2)	300 (6)	3,936 (4)	3,572 (7)
ラオス	738 (8)	237 (7)	186 (10)	2,514 (8)
カンボジア	1,584 (7)	181 (8)	262 (8)	1,654 (9)
ミャンマー	5,355 (5)	677 (2)	652 (7)	1,217 (10)
合計（平均）	66,608	4,487	33,586	5,042
【参考】				
日本	12,551	378	49,374	39,340
米国	33,218	9,834	229,975	69,231
中国	141,260	9,600	174,580	12,359
インド	139,201	3,287	31,779	2,283
E U 28	51,041	4,375	187,501	36,735
E U 28（除く英国）	44,395	4,132	159,214	35,863
USMCA（3カ国）	49,392	21,783	259,322	52,503

（注） 面積のみ 2020 年のデータ。

（出所） IMF、“World Economic Outlook (2022/4)”、国際連合資料より作成

(2) ASEAN 域内での貿易額の変化

ASEAN 域内での関税率撤廃の動きや各国の経済成長に伴い、ASEAN 諸国内での貿易額は年々増加している。2021 年の ASEAN 諸国の域内向け輸出総額は 3,762 億ドルと、2011 年 (3,097 億ドル) の 1.21 倍に拡大した (図表 3-16)。

インドネシアは、この間に ASEAN 諸国向け輸出額を 60 億ドル増やしている (図表を縦方向に合計)。一方、各国からのインドネシア向け輸出 (図表を横方向に合計) は 112 億ドルの減となっている。つまり、インドネシアは、当該 10 年間で ASEAN 諸国からの輸出先となる以上に、域内への輸出を増加させていたことになる (60 億ドルー▲112 億ドル=172 億ドル)。2000 年と 2010 年との比較では ASEAN 諸国からの輸出額が超過していたが、2010 年代に入って以降はインドネシアの ASEAN 諸国内での輸出競争力が相対的に向上している。なお、2021 年までの 10 年間の全体的な変化では、相対的に経済規模の大きいインドネシアとマレーシアでは域内輸出の方が大きく増えた一方、ラオスとブルネイの増加規模はこれら 2 カ国と比べると小さく、その他 6 カ国 (タイ、シンガポール、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、カンボジア) では輸出先としての金額の方が増えている。

図表 3-16 ASEAN 諸国間の貿易額の変化 (2011 年→2021 年)

		輸出元国											
		インドネシア	タイ	シンガポール	マレーシア	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ブルネイ	ASEAN10	
輸出先国	輸出先国	年											
	インドネシア	2011	9,971	42,832	6,812	606	2,359	36	6	1	849	63,473	
		2021	8,718	28,881	9,453	865	3,943	115	32	30	156	52,192	
		Dif	-1,253	-13,951	2,640	259	1,584	80	26	29	-694	-11,281	
	タイ	2011	5,897		14,100	11,711	1,904	1,792	3,217	190	1,068	96	39,975
		2021	7,090		15,579	12,642	3,451	5,984	3,493	511	3,068	581	52,399
		Dif	1,194		1,479	931	1,547	4,192	276	320	2,000	485	12,424
	シンガポール	2011	18,444	11,301		28,841	4,278	2,286	397	442	0	219	66,207
		2021	11,634	8,863		41,826	4,195	4,042	214	155	8	239	73,334
		Dif	-6,810	-2,438		12,985	-83	1,756	-183	-287	8	2,179	7,127
	マレーシア	2011	10,996	12,265	50,019		1,099	2,832	190	45	1	369	77,817
		2021	12,006	11,864	44,735		1,892	4,400	304	93	20	504	75,819
		Dif	1,011	-401	-5,284		793	1,567	114	48	20	136	-1,998
	フィリピン	2011	3,699	4,590	6,772	3,581		1,535	35	1	0	9	20,224
	2021	8,604	6,954	9,277	5,455		4,596	202	49	8	528	35,671	
	Dif	4,905	2,363	2,505	1,874		3,060	167	47	7	519	15,448	
ベトナム	2011	2,354	6,986	10,231	3,827	718		85	149	434	188	24,973	
	2021	6,851	12,330	15,988	10,978	1,639		224	1,561	724	178	50,473	
	Dif	4,497	5,345	5,756	7,151	921		139	1,412	290	-10	25,501	
ミャンマー	2011	359	2,814	1,212	560	14	82		0	0	0	5,042	
	2021	1,122	4,248	2,490	656	52	409		3	0	0	8,981	
	Dif	763	1,434	1,277	96	38	326		3	0	0	3,939	
カンボジア	2011	260	2,664	909	258	10	2,407		0	1	0	6,509	
	2021	531	6,964	7,001	457	36	4,851		12	147	0	20,000	
	Dif	272	4,300	6,092	198	27	2,444		12	146	-0	13,491	
ラオス	2011	9	2,738	35	14	1	274		0	1	0	3,071	
	2021	8	3,934	28	27	0	597		0	1	0	4,596	
	Dif	-1	1,196	-6	13	-0	323		0	0	-0	1,525	
ブルネイ	2011	82	136	1,593	544	6	15		0	0	0	2,377	
	2021	211	82	998	1,391	22	11		0	0	0	2,724	
	Dif	130	-54	-596	847	16	-4		0	0	0	348	
ASEAN10	2011	42,099	53,466	127,705	56,148	8,635	13,583	3,961	835	1,505	1,730	309,668	
	2021	48,058	63,957	124,976	82,885	12,153	28,833	4,565	2,413	4,005	4,345	376,190	
	Dif	5,959	10,492	-2,729	26,736	3,517	15,249	604	1,578	2,500	2,615	66,522	
輸出増ー輸入増 (注)		+17,240	-1,932	-9,856	+28,735	-11,930	-10,251	-3,335	-11,913	+975	+2,268		

(注) 統計誤差などのため、輸出から見た上記図表 3-16 は、輸入から見た数値とは必ずしも一致しない。
(出所) IMF 資料より作成

(3) 賃金コストで比較したインドネシアの位置付け

図表 3-17 は、JETRO の投資コスト比較調査（2022 年 8 月時点調査）を基に、製造業、非製造業のそれぞれの主要職位ごとに、「月間基本給」（上段）と残業代や賞与などの年間支給分から求められた「実質月額給与」（下段）を表している。日系企業の進出数が多い他の ASEAN 諸国（タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム）と実質月額給与を比較すると、インドネシアの場合、製造業の「ワーカー」、「エンジニア」、「中間管理職」それぞれにおいて、相対的に高いタイやマレーシアの 8~9 割の水準となっており、フィリピンやベトナム（5~7 割）に比べて高いことが窺える。

図表 3-17 ASEAN 諸国・インド・中国との賃金コストなどの比較

国名 1人あたりGDP	都市名 人口	製造業			非製造業	
		ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
シンガポール 64,041 ドル	シンガポール 567 万人	1,946 (2,425)	3,064 (4,200)	4,490 (6,001)	2,548 (3,229)	4,468 (5,761)
マレーシア 10,942 ドル	クアラルンプール 786 万人	413 (601)	840 (1,129)	1,576 (2,075)	890 (1,297)	1,983 (2,789)
タイ 7,187 ドル	バンコク 1,605 万人	413 (654)	728 (1,175)	1,559 (2,316)	789 (1,159)	1,755 (2,352)
インドネシア 3,871 ドル	ジャカルタ 3,437 万人	308 (439)	457 (641)	1,031 (1,388)	442 (608)	1,130 (1,551)
	バタム 119 万人	241 (359)	344 (499)	797 (1,026)	- -	- -
フィリピン 3,104 ドル	マニラ 2,507 万人	234 (375)	373 (488)	971 (1,231)	497 (648)	1,223 (1,781)
	セブ 265 万人	223 (314)	306 (404)	812 (1,096)	616 (864)	1,173 (1,461)
ベトナム 2,551 ドル	ハノイ 835 万人	217 (311)	436 (599)	957 (1,282)	543 (774)	1,281 (1,753)
	ダナン 107 万人	203 (275)	311 (430)	621 (856)	499 (666)	1,058 (1,423)
	ホーチミン 1,096 万人	242 (332)	464 (604)	943 (1,207)	568 (881)	1,209 (1,605)
ラオス 2,720 ドル	ビエンチャン 104 万人	180 (223)	383 (474)	875 (1,061)	446 (610)	1,123 (1,624)
カンボジア 1,509 ドル	プノンベン 211 万人	201 (243)	648 (726)	1,117 (1,294)	501 (572)	1,273 (1,473)
ミャンマー 1,298 ドル	ヤンゴン 559 万人	162 (190)	349 (407)	1,016 (1,488)	415 (511)	1,028 (1,277)
中国 9,608 ドル	北京 1,943 万人	698 (1,112)	939 (1,529)	1,801 (2,962)	1,222 (1,865)	2,495 (3,814)
	上海 2,213 万人	662 (1,190)	1,003 (1,693)	1,742 (2,856)	1,129 (1,630)	2,328 (3,418)
	広州 2,013 万人	551 (988)	1,002 (1,705)	1,665 (2,694)	1,011 (1,456)	2,207 (3,353)

(注) 各都市の上段は正規雇用者の月額基本給（ドル）、下段は、「基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与などを含む年間総支給額」を12ヵ月で割った実質月間コスト（ドル）。

(出所) IMF、JETRO、DEMOGRAPHIA より作成

また、中国（北京、上海、広州）との比較では、インドネシアは「ワーカー」と「エンジニア」では中国の約4割、「中間管理職」では約5割の水準となっている。

インドネシア国内での比較では、ジャカルタよりもバタムの方が賃金水準は低い。バタムの賃金水準は、製造業の「ワーカー」ではジャカルタの約92%、「エンジニア」では約81%、「中間管理職」では約70%となっている。従来からジャカルタはバタムに比べて実質的な賃金水準が高いが、政府が定める最低賃金の差に鑑みると、ジャカルタでの日系企業が最低賃金での採用が難しくなっていることが推察される。

図表 3-18 は、インドネシア政府が定める最低賃金を、日本企業が多く進出している主要州・県・市ごとに推移を表している。これに基づくと、西ジャワ州のブカシ市・県やカラワン県の最低賃金はジャカルタ首都特別州よりも高い。他方、図表 3-18 に示す地域の中では、バンドゥン市の最低賃金は他の都市よりも比較的低くなっている。

なお、2023年の最低賃金は2022年12月8日発表されたものである。第2期ジョコ政権の主要施策であるオムニバス法（雇用創出法）が制定された当初は、その細則の2021年政令第36号を基に最低賃金を計算することとしていたが、労働者からの反発があったため、新たに2022年11月に「2023年の最低賃金に関する労相規定」を公布、施行している。2022年12月に発表された最低賃金は、これに基づいて計算されており、ジャカルタ首都特別州の2023年最低賃金は月額490.2万ルピアで上昇率は5.6%となっている。なお、インドネシア経営者協会（Apindo）などの団体は労相規定が2021年政令第36号に反していると最高裁判所に申立を行っているため、判決次第では金額が引下げられる可能性がある。

図表 3-18 日本企業の進出が多い地域の最低賃金推移

(単位：1,000ルピア)	2020年	2021年	2022年	2023年
ジャカルタ首都特別州	4,276	4,416	4,473	4,902
西ジャワ州	1,810	1,810	1,841	1,987
ブカシ市	4,590	4,783	4,817	5,158
ブカシ県	4,499	4,792	4,792	5,137
カラワン県	4,594	4,798	4,798	5,176
プルワカルタ県	4,039	4,174	4,174	4,465
デポック市	4,202	4,340	4,377	4,694
ボゴール市	4,170	4,170	4,330	4,639
ボゴール県	4,084	4,217	4,217	4,520
バンドゥン市	3,624	3,742	3,775	4,048

(出所) JETRO 資料より作成